



平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月15日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 7989 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.blind.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立川 光威
 問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 竹中 伸也 TEL (03)5484-6142
 決算取締役会開催日 平成19年2月15日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	35,166	0.4	742	△32.0	1,000	△24.1
17年12月期	35,032	0.3	1,091	18.3	1,317	12.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年12月期	414	△29.2	21	63	—	2.0	3.0	2.8
17年12月期	585	17.5	28	81	—	2.9	4.0	3.8

(注) ① 期中平均株式数 18年12月期 19,148,417株 17年12月期 19,151,453株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	33,196	20,674	62.3	1,079 83
17年12月期	32,910	20,617	62.7	1,074 86

(注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 19,146,304株 17年12月期 19,149,958株
 ② 期末自己株式数 18年12月期 1,617,296株 17年12月期 1,613,642株

2. 19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,700	600	300
通期	36,300	1,600	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円17銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	5.00	5.00	10.00	191	34.7	0.9
18年12月期	5.00	5.00	10.00	191	46.2	0.9
19年12月期(予想)	5.00	5.00	10.00			

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の6頁を参照して下さい。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,887,684		2,063,766		176,082
2 受取手形	※4 ※7	4,940,469		4,924,379		△16,089
3 売掛金	※4	7,811,720		7,703,327		△108,393
4 商品		220,850		218,012		△2,837
5 製品		171,379		198,886		27,507
6 原材料		1,901,040		2,060,224		159,184
7 仕掛品		430,005		481,749		51,743
8 貯蔵品		347,262		551,128		203,866
9 前渡金		236		—		△236
10 前払費用		415,625		433,801		18,176
11 繰延税金資産		196,175		196,430		254
12 その他		140,497		131,435		△9,062
13 貸倒引当金		△21,820		△15,230		6,590
流動資産合計		18,441,125	56.0	18,947,911	57.1	506,785
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		7,404,585		7,428,106		
減価償却累計額		4,115,784	3,288,801	4,254,103	3,174,002	△114,798
(2) 構築物		808,589		814,101		
減価償却累計額		649,307	159,282	660,039	154,061	△5,220
(3) 機械及び装置		5,393,595		5,341,667		
減価償却累計額		4,789,360	604,234	4,774,958	566,708	△37,526
(4) 車輛及び運搬具		35,360		33,575		
減価償却累計額		32,354	3,006	23,382	10,192	7,186
(5) 工具器具及び備品		3,185,804		3,246,206		
減価償却累計額		2,846,540	339,263	2,916,008	330,197	△9,065
(6) 土地			4,847,427		4,847,427	—
(7) 建設仮勘定			—		3,089	3,089
有形固定資産合計		9,242,015	28.1	9,085,680	27.3	△156,335
2 無形固定資産						
(1) 借地権			36,531		36,531	—
(2) ソフトウェア			187,772		81,820	△105,951
(3) 施設利用権			72,953		72,953	—
無形固定資産合計			297,257		191,305	0.6 △105,951

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		増減 (△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,661,645		1,541,817		△119,827
(2) 関係会社株式		1,646,310		1,646,310		—
(3) 関係会社出資金		117,490		117,490		—
(4) 更生債権等		10,143		10,390		247
(5) 長期前払費用		261		18,703		18,441
(6) 繰延税金資産		598,896		723,139		124,242
(7) 差入保証金		651,656		650,124		△1,531
(8) 積立保険料		204,137		223,118		18,981
(9) その他		88,429		89,485		1,056
(10) 貸倒引当金		△48,793		△48,993		△200
投資その他の資産合計		4,930,177	15.0	4,971,586	15.0	41,409
固定資産合計		14,469,450	44.0	14,248,572	42.9	△220,878
資産合計		32,910,576	100.0	33,196,483	100.0	285,907
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※4 ※7	5,168,090		5,372,865		204,774
2 買掛金	※4	1,869,182		1,824,104		△45,078
3 未払金		1,056,386		948,375		△108,011
4 未払費用		26,889		26,127		△761
5 未払法人税等		438,270		434,260		△4,010
6 前受金		4,117		6,209		2,092
7 預り金		190,028		203,187		13,159
8 前受収益		7,882		7,935		52
9 賞与引当金		169,330		167,920		△1,410
10 役員賞与引当金		—		32,870		32,870
11 未払消費税等		100,591		148,011		47,419
12 設備支払手形	※7	44,532		70,377		25,845
13 その他		9,906		8,661		△1,244
流動負債合計		9,085,209	27.6	9,250,906	27.9	165,696
II 固定負債						
1 退職給付引当金		3,050,414		3,096,989		46,574
2 役員退職慰労引当金		157,910		173,840		15,930
固定負債合計		3,208,324	9.7	3,270,829	9.8	62,504
負債合計		12,293,534	37.3	12,521,735	37.7	228,201

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		増減(△)
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		4,475,000	13.6	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金			4,395,000		—	—
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		212	212		—	—
資本剰余金合計			4,395,212	13.4	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			464,073		—	—
2 任意積立金						
(1) 土地圧縮積立金		57,567			—	—
(2) 償却資産圧縮積立金		149,337			—	—
(3) 特別償却準備金		3,210			—	—
(4) 別途積立金		10,520,000	10,730,115		—	—
3 当期末処分利益			733,628		—	—
利益剰余金合計			11,927,817	36.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金			644,824	2.0	—	—
V 自己株式	※3		△825,812	△2.5	—	—
資本合計			20,617,041	62.7	—	—
負債・資本合計			32,910,576	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	4,475,000	13.5	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	4,395,000		—
(2) その他資本剰余金		—	—	253		—
資本剰余金合計		—	—	4,395,253	13.2	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	464,073		—
(2) その他利益剰余金						
土地圧縮積立金		—	—	555,400		—
償却資産圧縮積立金		—	—	123,366		—
特別償却準備金		—	—	1,926		—
別途積立金		—	—	10,430,000		—
繰越利益剰余金		—	—	542,311		—
利益剰余金合計		—	—	12,117,078	36.5	—
4 自己株式		—	—	△828,807	△2.5	—
株主資本合計		—	—	20,158,524	60.7	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	516,224		—
評価・換算差額等合計		—	—	516,224	1.6	—
純資産合計		—	—	20,674,748	62.3	—
負債・純資産合計		—	—	33,196,483	100.0	—

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		増減 (△)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高	※1		35,032,208	100.0		35,166,022	100.0	133,814
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		226,546			220,850			
2 期首製品たな卸高		219,555			171,379			
3 当期製品製造原価	※1	13,628,102			13,714,668			
4 当期商品仕入高	※1	2,879,532			2,808,025			
5 取付費	※1	3,576,982			3,493,612			
6 他勘定より振替高	※2	510,551			580,690			
合計		21,041,270			20,989,227			
7 他勘定へ振替高	※3	190,584			183,806			
8 期末商品たな卸高		220,850			218,012			
9 期末製品たな卸高		171,379	20,458,456	58.4	198,886	20,388,521	58.0	△69,934
売上総利益			14,573,751	41.6		14,777,500	42.0	203,748
III 販売費及び一般管理費	※4							
1 運搬費		1,591,245			1,595,811			
2 販売促進費		2,016,052			2,453,424			
3 貸倒引当金繰入額		0			396			
4 役員報酬及び従業員 給与手当		4,656,261			4,692,374			
5 賞与引当金繰入額		133,103			132,110			
6 役員賞与引当金繰入額		—			32,870			
7 退職給付費用		504,109			488,072			
8 役員退職慰労引当金 繰入額		22,020			19,975			
9 動産及び不動産賃借料		1,232,472			1,180,363			
10 減価償却費		77,060			82,018			
11 開発研究費		110,505			113,440			
12 その他		3,139,322	13,482,154	38.5	3,244,017	14,034,876	39.9	552,721
営業利益			1,091,597	3.1		742,624	2.1	△348,972
IV 営業外収益								
1 受取利息		169			664			
2 受取配当金	※1	239,486			252,736			
3 不動産賃貸料収入	※1	93,545			94,702			
4 受取保険金		571			12,032			
5 その他		71,832	405,605	1.2	70,839	430,976	1.2	25,370
V 営業外費用								
1 支払利息		4,742			89			
2 手形売却損		46,007			38,324			
3 売上割引		74,145			77,678			
4 不動産賃貸原価		49,795			50,378			
5 その他		4,590	179,281	0.5	6,467	172,937	0.5	△6,343
経常利益			1,317,921	3.8		1,000,662	2.8	△317,258

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			増減(△)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※5	1,045,673			—			
2 貸倒引当金戻入益		15,370	1,061,043	3.0	6,590	6,590	0.0	△1,054,453
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※6	—			599			
2 固定資産除却損	※7	40,480			13,800			
3 たな卸資産除却損		108,924			69,787			
4 投資有価証券評価損		—			2,999			
5 減損損失	※8	440,373			—			
6 関係会社出資金評価損		267,605			—			
7 本社移転費用		234,624	1,092,008	3.1	—	87,187	0.2	△1,004,820
税引前当期純利益			1,286,956	3.7		920,065	2.6	△366,890
法人税、住民税及び 事業税		565,465			542,111			
法人税等調整額		136,204	701,670	2.0	△36,270	505,841	1.4	△195,828
当期純利益			585,286	1.7		414,223	1.2	△171,062
前期繰越利益			244,098					
中間配当額			95,756					
当期未処分利益			733,628					

③ 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年度)	
		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			733,628
II 任意積立金取崩額			
1 償却資産圧縮積立金取崩額		8,832	
2 特別償却準備金取崩額		642	
3 別途積立金取崩額		90,000	99,474
合計			833,103
III 利益処分類			
1 利益配当金 (1株につき)		95,749 (5円)	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		33,470 (6,090)	
3 任意積立金			
(1) 土地圧縮積立金		497,833	627,052
IV 次期繰越利益			206,050
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1 自己株式処分差益		212	212
II その他資本剰余金処分類			—
III その他資本剰余金 次期繰越額			
1 自己株式処分差益		212	212

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成17年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	212
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与金			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			40
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	40
平成18年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	253

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他 利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	464,073	11,463,744	△825,812	19,972,217	644,824	20,617,041
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△191,492		△191,492		△191,492
役員賞与金		△33,470		△33,470		△33,470
当期純利益		414,223		414,223		414,223
自己株式の取得			△3,045	△3,045		△3,045
自己株式の処分			50	91		91
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△128,600	△128,600
事業年度中の変動額合計(千円)	-	189,261	△2,994	186,306	△128,600	57,706
平成18年12月31日残高(千円)	464,073	11,653,005	△828,807	20,158,524	516,224	20,674,748

(注) その他利益剰余金の内訳

	土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成17年12月31日残高(千円)	57,567	149,337	3,210	10,520,000	733,628	11,463,744
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△191,492	△191,492
役員賞与金					△33,470	△33,470
当期純利益					414,223	414,223
積立金等の積立	497,833				△497,833	-
積立金等の取崩		△25,971	△1,284	△90,000	117,255	-
事業年度中の変動額合計(千円)	497,833	△25,971	△1,284	△90,000	△191,316	189,261
平成18年12月31日残高(千円)	555,400	123,366	1,926	10,430,000	542,311	11,653,005

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品…総平均法による原価法 原材料…総平均法による原価法 仕掛品…総平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 同左 (2) 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。 (3) _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 同左 (5) 同左

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が440,373千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	
	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ32,870千円減少しております。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,674,748千円であります。 財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が54,274千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が54,274千円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業(上海)有限公司 41,273千円	1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業(上海)有限公司 41,832千円
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 40,000千株 発行済株式の総数 普通株式 20,763千株	※2 _____
※3 自己株式の保有数 普通株式 1,613千株	※3 _____
※4 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産および負債は次のとおりであります。 売掛金及び受取手形 463,875千円 支払手形 795,446千円 買掛金 968,139千円	※4 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産および負債は次のとおりであります。 売掛金及び受取手形 452,794千円 支払手形 730,284千円 買掛金 881,054千円
5 受取手形割引高 2,871,001千円	5 受取手形割引高 2,988,026千円
6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が644,824千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	6 _____
※7 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 300,040千円 支払手形 296,020千円 設備支払手形 543千円 受取手形割引高 136,000千円	※7 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 211,552千円 支払手形 326,583千円 設備支払手形 6,870千円 受取手形割引高 208,022千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。 売上高 1,405,306千円 商品仕入高等 7,701,290千円 受取配当金 227,802千円 不動産賃貸料収入 63,656千円	※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。 売上高 1,480,717千円 商品仕入高等 7,664,355千円 受取配当金 237,990千円 不動産賃貸料収入 65,014千円
※2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料 509,310千円 販売促進費 117千円 その他 1,124千円 合計 510,551千円	※2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料 580,340千円 その他 350千円 合計 580,690千円
※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産除却損 33,979千円 販売促進費 156,604千円 合計 190,584千円	※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産除却損 22,372千円 販売促進費 161,434千円 合計 183,806千円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 602,192千円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 615,189千円
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,045,673千円	※5 _____
※6 _____	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 301千円 車輛及び運搬具 298千円 合計 599千円

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																											
<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">23,335千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">473千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,369千円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">57千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,245千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">40,480千円</td></tr> </table> <p>※8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて、当中間会計期間末を認識時点として減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所 (用途)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>新潟県</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">229,436</td></tr> <tr><td>五泉市</td><td>構築物</td><td style="text-align: right;">17,949</td></tr> <tr><td>(遊休資産)</td><td>計</td><td style="text-align: right;">247,386</td></tr> <tr><td>滋賀県</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">78,673</td></tr> <tr><td>近江八幡市</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,061</td></tr> <tr><td>(遊休資産)</td><td>計</td><td style="text-align: right;">93,735</td></tr> <tr><td>新潟県</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,231</td></tr> <tr><td>阿賀野市</td><td>(遊休資産)</td><td></td></tr> <tr><td>静岡県</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,020</td></tr> <tr><td>下田市</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,912</td></tr> <tr><td>(遊休資産)</td><td>計</td><td style="text-align: right;">11,932</td></tr> <tr><td>群馬県</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,184</td></tr> <tr><td>吾妻郡嬭恋村</td><td>(遊休資産)</td><td></td></tr> <tr><td>静岡県</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,161</td></tr> <tr><td>熱海市</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">53,741</td></tr> <tr><td>(賃貸資産)</td><td>計</td><td style="text-align: right;">62,903</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、製造部門と営業部門の損益管理単位にて資産のグルーピングを行っております。なお、本社部門などは共用資産としております。また、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地等は、近年の著しい時価の下落に加え、賃貸資産については賃料水準の低下が生じていること、遊休資産については今後の具体的な用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（440,373千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を用いております。正味売却価額は、重要度の高い資産については不動産鑑定士からの評価額を、それ以外は固定資産税評価額を合理的に調整した金額等を用いております。</p>	建物	23,335千円	構築物	473千円	機械及び装置	3,369千円	車輛及び運搬具	57千円	工具器具及び備品	13,245千円	合計	40,480千円	場所 (用途)	種類	減損損失 (千円)	新潟県	土地	229,436	五泉市	構築物	17,949	(遊休資産)	計	247,386	滋賀県	土地	78,673	近江八幡市	建物	15,061	(遊休資産)	計	93,735	新潟県	土地	13,231	阿賀野市	(遊休資産)		静岡県	土地	5,020	下田市	建物	6,912	(遊休資産)	計	11,932	群馬県	土地	11,184	吾妻郡嬭恋村	(遊休資産)		静岡県	土地	9,161	熱海市	建物	53,741	(賃貸資産)	計	62,903	<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">996千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">481千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,404千円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">46千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,870千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,800千円</td></tr> </table> <p>※8</p>	建物	996千円	構築物	481千円	機械及び装置	9,404千円	車輛及び運搬具	46千円	工具器具及び備品	2,870千円	合計	13,800千円
建物	23,335千円																																																																											
構築物	473千円																																																																											
機械及び装置	3,369千円																																																																											
車輛及び運搬具	57千円																																																																											
工具器具及び備品	13,245千円																																																																											
合計	40,480千円																																																																											
場所 (用途)	種類	減損損失 (千円)																																																																										
新潟県	土地	229,436																																																																										
五泉市	構築物	17,949																																																																										
(遊休資産)	計	247,386																																																																										
滋賀県	土地	78,673																																																																										
近江八幡市	建物	15,061																																																																										
(遊休資産)	計	93,735																																																																										
新潟県	土地	13,231																																																																										
阿賀野市	(遊休資産)																																																																											
静岡県	土地	5,020																																																																										
下田市	建物	6,912																																																																										
(遊休資産)	計	11,932																																																																										
群馬県	土地	11,184																																																																										
吾妻郡嬭恋村	(遊休資産)																																																																											
静岡県	土地	9,161																																																																										
熱海市	建物	53,741																																																																										
(賃貸資産)	計	62,903																																																																										
建物	996千円																																																																											
構築物	481千円																																																																											
機械及び装置	9,404千円																																																																											
車輛及び運搬具	46千円																																																																											
工具器具及び備品	2,870千円																																																																											
合計	13,800千円																																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,613,642	3,753	99	1,617,296

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,753株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 99株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	847,440	439,477	407,962	工具器具 及び備品	964,457	562,440	402,016
その他	23,170	6,003	17,166	機械及び装置	9,269	4,131	5,137
合計	870,610	445,481	425,129	車輛及び 運搬具	17,296	6,500	10,796
				合計	991,023	573,073	417,950
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 163,627千円				1年以内 157,829千円			
1年超 261,501千円				1年超 260,121千円			
合計 425,129千円				合計 417,950千円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 155,373千円				支払リース料 195,377千円			
減価償却費相当額 155,373千円				減価償却費相当額 195,377千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	3,146,727	2,391,317

当事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	3,109,154	2,353,744

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認	賞与引当金否認
68,900千円	68,326千円
未払事業税否認	未払事業税否認
36,775	36,340
未払賞与否認	未払賞与否認
32,240	32,273
その他	その他
58,259	59,489
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>196,175千円</u>	<u>196,430千円</u>
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金否認
1,200,164千円	1,260,164千円
減損損失否認	減損損失否認
187,659	181,345
投資その他の資産評価損否認	投資その他の資産評価損否認
139,579	140,576
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
64,253	70,735
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
35,460	30,435
その他	その他
2,246	1,610
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,629,363	1,684,868
評価性引当額	評価性引当額
<u>△108,888</u>	<u>△140,576</u>
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,520,475	1,544,291
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
<u>△921,578</u>	<u>△821,152</u>
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
<u>598,896千円</u>	<u>723,139千円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
償却資産圧縮積立金	償却資産圧縮積立金
96,394千円	84,636千円
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
381,035	381,035
特別償却準備金	特別償却準備金
1,762	1,321
其他有価証券評価差額金	其他有価証券評価差額金
442,385	354,158
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
921,578	821,152
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
<u>△921,578</u>	<u>△821,152</u>
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
<u>一千円</u>	<u>一千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.7	9.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△7.3	△10.8
住民税均等割等	住民税均等割等
6.5	9.1
評価性引当額	評価性引当額
8.5	3.4
その他	その他
△0.6	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>54.5%</u>	<u>55.0%</u>

2. 役員の変動

変動予定日：平成19年3月29日（第61期定時株主総会開催予定日）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役	竹 中 伸 也（現 管理本部長兼社長室長）
取締役	阿 保 晴 也（現 技術本部長兼技術開発部長）

②退任予定取締役

取締役	武 内 光 道（立川装備(株)取締役に就任予定）
取締役	島 田 寿 男（富士変速機(株)取締役に就任予定）

③新任監査役候補

非常勤監査役（社外監査役）	坪 井 節 子（現 弁護士）
非常勤監査役（社外監査役）	守 内 禎 誼（前 警視庁職員信用組合常務理事）

④退任予定監査役

非常勤監査役	楠 光
非常勤監査役（社外監査役）	村 上 敏 郎